

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	障害福祉総務事務事業				事務事業コード	01801	
部名	福祉部	課名	障害福祉課	係名	障害給付係	部課コード	040150

1. 事業概要

総合計画コード	2311	2321				
事業年度	H 11 年度 ~ H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業			
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 障害者総合支援法、埼玉県入間東地区福祉有償運送市町共同運営協議会設置要綱			
めざす目的成果	障害福祉に関する総務的事務事業を行うことにより、各種事務事業が円滑に行われている。					
事業内容	障害福祉の総務的事務事業として、障害支援区分認定審査会に関する委員報酬、委員の費用弁償、認定調査員賃金、医師意見書手数料、障害認定調査委託料を支出するほか、障害福祉に関する電算システム保守委託料、電算機借上料、事務補助員賃金、各種負担金、身体障害者相談員及び知的障害者相談員に対する障害者相談員手当等を支出する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 障害福祉に関する総務的事務事業として、電算システムに関する委託料のほか、障害支援区分認定審査会の運営費等の各種の支出を行う。					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・障害支援区分に関する認定審査会に関する委員報酬、委員の費用弁償、医師意見書手数料、障害認定調査委託料を支出した。 ・電算システム保守委託料、電算機借上料、一般職非常勤職員報酬、各種負担金、身体障害者相談員及び知的障害者相談員に対する障害者相談員手当等を支出した。 ・障害福祉に関する国、県負担金・補助金の交付申請・実績報告、各種報告等を行った。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		17,518	15,890	16,263	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	887	1,038		
		[ロ]県支出金	443	517		
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	384	397	397	
		[ホ]一般財源	15,804	13,938	15,866	
b 人件費		6,595	8,427	10,992		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		24,113	24,317	27,255		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.90 人	1.15 人	1.50 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		①認定審査会委員報酬1,009千円、②一般職非常勤職員報酬11,207千円、費用弁償385千円、③精神保健医師謝金8千円、④障害者相談員手当及び保険料82千円、⑤費用弁償(認定審査会委員、社福認可審査委員)176千円、⑥普通旅費(職員分)156千円、⑦消耗品費、食糧費、印刷製本費、備品修繕料432千円、⑧郵便料、医師意見書手数料759千円、⑨電算システム保守委託料1,569千円、⑩電算システム改造委託料184千円、⑪障害認定調査委託料10千円、⑫電算機借上料220千円、⑬埼玉県障害難病団体協議会負担金10千円、⑭埼玉県市町村保健師協議会負担金6千円、⑮埼玉県入間東地区福祉有償運送市町共同運営協議会負担金50千円 合計 16,263千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 障害支援区分認定審査会開催回数	回	18 (18)	18 (—)	20 (—)	20 H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度
成果	① 障害支援区分認定審査会出席者数	人	90 (80)	90 (—)	100 (—)	100 H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 障害福祉サービスを利用するために必要な障害支援区分認定を行うほか、障害のある人などからの相談に応じ、適切な障害福祉サービスや制度の案内、訪問等の援護、障害福祉に関する国、県負担金・補助金の交付申請・実績報告、各種報告等を行うなど、なくてはならない事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標、成果指標については、概ね目標を達成している。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	<ul style="list-style-type: none"> ・思いやり: 障害者差別解消法などにに基づき、障害のある人に配慮した。 ・参加と協働: 障害者団体や障害者プラン推進委員会などから、障害のある人に関する施策などの意見を伺った。 ・経営的な視点: 事務改善等による効率的な事務の実施を検討した。 			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 事務分担など見直しにより、事務の平準化、効率化を行う余地があると考えられる。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期: H 29 年度)		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期: H 29 年度)		
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期: H 29 年度)		
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期: H 29 年度)		
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期: H 29 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		事務分担など見直しにより、事務の平準化、効率化を行い、引き続き事業を推進していく。			